



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社住友倉庫
コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6444-1183
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	174,738	6.0	9,368	△3.4	10,859	△2.4	7,133	14.6
26年3月期	164,917	5.4	9,693	△5.0	11,126	△0.2	6,224	0.0

(注) 包括利益 27年3月期 20,350百万円 (30.6%) 26年3月期 15,581百万円 (△29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.94	39.93	4.6	3.7	5.4
26年3月期	34.88	34.86	4.4	4.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 218百万円 26年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	302,545	171,503	54.2	918.40
26年3月期	289,028	154,036	50.9	823.82

(参考) 自己資本 27年3月期 164,121百万円 26年3月期 147,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,471	△9,107	△8,865	21,828
26年3月期	9,265	△13,150	8,905	22,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
26年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	2,142	34.4	1.5	
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	2,322	32.5	1.5	
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.8		

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	6.0	5,200	15.4	6,000	15.0	3,500	△9.0	19.59
通期	177,000	1.3	10,500	12.1	11,800	8.7	7,200	0.9	40.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、(添付資料)19ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	195,936,231 株	26年3月期	195,936,231 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,232,582 株	26年3月期	17,419,652 株
② 期末自己株式数	27年3月期	178,601,625 株	26年3月期	178,483,098 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,710	3.6	6,103	△4.9	7,824	△8.1	5,722	9.7
26年3月期	81,757	1.9	6,416	△9.8	8,518	△0.8	5,218	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.04	32.03
26年3月期	29.23	29.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	250,067	142,284	56.9	795.60
26年3月期	239,317	129,390	54.0	724.22

(参考) 自己資本 27年3月期 142,182百万円 26年3月期 129,290百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	2.5	2,700	△6.5	4,100	4.6	2,800	△16.3	15.67
通期	87,000	2.7	6,000	△1.7	8,000	2.2	5,400	△5.6	30.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1. (1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済環境は、米国景気は緩やかな回復基調を維持した一方、欧州経済は低成長にとどまり、アジアでは中国経済の成長は減速を続け、ASEAN諸国の経済成長も鈍化しました。日本経済は、期末にかけて明るい兆しが見えたものの、個人消費の回復は鈍く設備投資も一進一退を続けるなど景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は前期を上回って推移しましたが、輸出入貨物を含めた荷動きは概ね前期並みとなりました。海運業界では、コンテナ貨物の荷動きは堅調であったものの、大型コンテナ船の相次ぐ竣工により需給環境が悪化し運賃市況は伸び悩みました。不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの空室率には改善の動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「海外」、「国内物流」及び「不動産」の3つの戦略分野において中長期的視点に立った設備投資を行うなど、グループの持続的成長を目指してまいりました。

海外では、中国・上海市に設立した合弁会社が平成27年2月に外高橋港背後地に新倉庫を稼働させたほか、当社全額出資の住友倉儲（中国）有限公司は上海市西部に物流拠点を新設し、消費財の配送センター業務の拡大を図ることとしました。また、日本・韓国・中国／北米北西岸航路サービスを提供する海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.においては、新規貨物の集貨及び経費の削減を推進してまいりました。

国内物流では、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業の需要拡大が見込まれることから、最新鋭のセキュリティシステムや免震構造を採用した専用施設（埼玉県羽生市）を増設することとし、平成26年5月に着工しました。また、引き続き旺盛な物流アウトソーシング需要を背景に、配送センター業務の受託に向けた取組みに注力しました。

不動産事業では、市場競争力強化のため既存大型物件のリニューアル工事を継続するとともに、埼玉県戸田市の倉庫用地再開発プロジェクトにおいては平成26年10月に駅前商業施設の建設に着手しました。

この結果、当期の連結決算につきましては、物流事業では国際輸送の取扱量が回復するとともに、海運事業も輸送実績が前期を上回ったことなどから、営業収益は1,747億3千8百万円と前期比6.0%の増収となりました。しかしながら、不動産事業における設備投資に伴う費用の増加等により、営業利益は93億6千8百万円と前期に比べ3.4%の減益となり、経常利益は108億5千9百万円と前期比2.4%の減益となりました。一方、当期純利益は、特別損益の改善等により71億3千3百万円と前期比14.6%の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、一部配送センター業務の取扱いが終了したことにより、倉庫収入は226億4千7百万円（前期比0.1%減）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌は概ね前期並みに推移するとともに、一般荷捌は輸出貨物、輸入貨物ともに前期を上回る取扱いとなったことから、港湾運送収入は374億4千5百万円（前期比2.4%増）となりました。

国際輸送業では、プロジェクト輸送の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も東南アジア及び欧州関連を中心に取扱いが回復し、また、為替相場が前期に比べ円安となったことから、国際輸送収入は372億4千5百万円（前期比13.8%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、陸上運送収入が減収となったことから、陸上運送ほか収入は382億4千6百万円（前期比1.1%減）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,355億8千5百万円(前期比3.8%増)となり、営業利益は90億8千5百万円(前期比8.1%増)となりました。

(海運事業)

海運事業では、北米向けコンテナ貨物及び中国向け林産品の取扱いが前期を上回ったほか、一層の円安の進行も寄与して、営業収益は311億1千3百万円(前期比18.2%増)となりました。営業利益は、燃料油価格の低下に加え間接経費の削減に努めたことから、6億3千6百万円(前期比13.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、既存大型物件におけるテナント入替えに伴うリニューアル工事の実施により賃料収入が減少したものの、大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルの稼働が寄与したことから、営業収益は前期並みの89億9千2百万円(前期比0.2%増)となりました。一方、営業利益は、減価償却費等の増加もあり36億6千2百万円(前期比21.2%減)となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益9億5千3百万円(前期10億1千2百万円)を含んでおります。
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等40億1千6百万円(前期39億1千9百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	130,628百万円	135,585百万円	4,956百万円	3.8
(倉庫収入)	(22,679)	(22,647)	(△32)	(△0.1)
(港湾運送収入)	(36,551)	(37,445)	(893)	(2.4)
(国際輸送収入)	(32,720)	(37,245)	(4,525)	(13.8)
(陸上運送ほか収入)	(38,677)	(38,246)	(△430)	(△1.1)
海運事業	26,323	31,113	4,789	18.2
(海運事業収入)	(26,323)	(31,113)	(4,789)	(18.2)
不動産事業	8,977	8,992	15	0.2
(不動産事業収入)	(8,977)	(8,992)	(15)	(0.2)
計	165,929	175,692	9,762	5.9
セグメント間内部営業収益	△1,012	△953	58	5.8
純営業収益	164,917	174,738	9,821	6.0

②次期の見通し

今後の事業環境につきましては、米国経済は回復ペースを緩やかに高めていくものと期待され、ASEAN諸国も安定成長が見込まれる一方、欧州経済は景気停滞感の拡がり懸念されるほか、中国経済も成長率の減速傾向が続くものと予想されます。日本経済につきましては、金融・財政政策の効果や原油価格の下落等を背景に企業の生産活動が持ち直すなど回復基調に入るものと期待されますが、海外経済の下振れが国内景気に悪影響を及ぼすリスクがあるなど先行き不透明感が残されております。

物流業界におきましては、海上輸送を中心に国際輸送貨物の堅調な荷動きが期待されますが、荷主企業が生産・調達のグローバル化によるサプライチェーンの最適化を図る中、物流サービスに対するニーズはますます多様化し、事業者間の競争も激しさを増しております。海運業界におきましては、船腹の供給過剰が続くなど依然として厳しい状況が見込まれます。また、不動産賃貸業界では、足元のオフィスビル市況は上向いているものの、新規ビルの供給増による競争激化が懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の営業収益は、物流事業及び海運事業では引き続き取扱いの増加が予想され、また、不動産事業においてもリニューアル工事を実施した賃貸ビルの通期の寄与が見込まれることから、当期を1.3%上回る1,770億円（第2四半期880億円）を予想しております。営業利益は、物流事業において新規稼働施設の一時費用の発生がありますが、不動産事業において賃貸収入が増加するほか、海運事業においても堅調な取扱いが見込まれるため、当期を12.1%上回る105億円（第2四半期52億円）、経常利益も、当期を8.7%上回る118億円（第2四半期60億円）を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に特別利益として計上した受取補償金がなくなることなどから、当期並みの72億円（第2四半期35億円）を予想しております。なお、当社単独の次期業績としましては、営業収益は870億円（第2四半期430億円）、営業利益は60億円（第2四半期27億円）、経常利益は80億円（第2四半期41億円）、当期純利益は54億円（第2四半期28億円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、賃貸ビルのリニューアル工事完了、賃貸用共同住宅の取得、新規施設の建設工事費の支払い等により「有形固定資産」が増加したほか、株式相場の上昇等に伴い、「投資有価証券」が増加したため、前期末比4.7%増の3,025億4千5百万円となりました。また、負債合計は、借入金の返済等により前期末比2.9%減の1,310億4千1百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により前期末比11.3%増の1,715億3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により164億7千1百万円の増加（前期は92億6千5百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により91億7百万円の減少（前期は131億5千万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により88億6千5百万円の減少（前期は89億5百万円の増加）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（7億1千3百万円）を加味した全体で7億8千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、218億2千8百万円となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回る見込みのため、現金及び現金同等物の期末残高は、当期末残高を上回るものと予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	47.4 %	46.6 %	50.7 %	50.9 %	54.2 %
時価ベースの自己資本比率	31.4 %	31.1 %	43.3 %	31.1 %	39.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8 倍	6.7 倍	4.8 倍	8.6 倍	4.4 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3 倍	15.3 倍	18.5 倍	14.5 倍	31.4 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

このような方針のもと、当期は、子会社の業績悪化に伴う特別損失の計上がありました。国際輸送等の物流事業が好調であったことに加え、税制改正に伴う増益要因があったため、期末配当につきましては、次のとおり普通配当6円に特別配当1円を加えた7円とさせていただきたいと存じます。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき12円(中間・期末とも1株につき6円)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社10社で構成されており（平成27年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業、船舶運航事業を中心とした海運事業並びに事務所及び土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. 下線は在外の会社（32社）である。
 3. 住倉興産㈱は、平成27年4月1日付で住倉建物サービス㈱に商号を変更した。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業、船舶を使用した貨物運送や海運代理店等を行う海運事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。海運事業につきましては、日本・韓国・中国／北米北西岸航路サービスを提供する船舶運航事業等を行っております。また、不動産事業につきましては、所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持・向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、荷主企業・顧客のニーズを的確に捉えたサービスの提供により、グローバルな競争環境の中で優位性を一層高めるべく、次の方針の下、事業を推進してまいります。

(海外)

- ①中長期的な成長が見込まれる地域への経営資源の投入
- ②ASEAN域内の三国間輸送などをはじめとする国際輸送の取扱拡大
- ③Westwood Shipping Lines, Inc.における市況変動に強い企業体質の構築

(国内物流)

- ①荷主企業のサプライチェーンの再構築需要を的確に捉えた物流拠点の拡充
- ②在庫管理・流通加工・輸配送・情報システムなどグループの総合力を結集した、より高品質な物流サービスの提供
- ③ハード(施設)・ソフト(情報システム)両面からのアーカイブズ事業の拡充

(不動産)

- ①新規物件取得の検討など首都圏を中心とする事業基盤の強化
- ②所有土地の再開発による保有資産の最適活用

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、基準の変更及びその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 30,582	※2 26,861
受取手形及び営業未収入金	19,232	19,471
販売用不動産	79	76
仕掛品	18	30
繰延税金資産	922	773
その他	4,456	4,928
貸倒引当金	△136	△110
流動資産合計	55,154	52,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 62,556	※1 64,480
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,760	※1 3,437
船舶(純額)	※1 8,306	※1 7,831
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,123	※1 1,147
土地	47,655	49,265
建設仮勘定	3,466	7,135
その他(純額)	※1 475	※1 676
有形固定資産合計	※2 127,344	※2 133,973
無形固定資産		
のれん	3,833	3,823
借地権	5,512	5,573
ソフトウェア	1,670	1,445
その他	225	217
無形固定資産合計	11,242	11,060
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 86,118	※2,※5 96,351
長期貸付金	472	445
繰延税金資産	2,458	2,353
その他	6,506	6,542
貸倒引当金	△268	△212
投資その他の資産合計	95,285	105,480
固定資産合計	233,873	250,513
資産合計	289,028	302,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,321	12,261
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	※2 10,563	※2 16,567
未払法人税等	1,528	1,522
賞与引当金	1,516	1,583
その他	7,368	7,040
流動負債合計	33,398	39,075
固定負債		
社債	12,300	12,200
長期借入金	※2 56,290	※2 43,919
繰延税金負債	22,191	24,203
退職給付に係る負債	1,948	2,693
役員退職慰労引当金	116	92
長期預り金	7,669	7,665
その他	1,076	1,192
固定負債合計	101,592	91,966
負債合計	134,991	131,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,173	19,159
利益剰余金	78,972	83,175
自己株式	△9,053	△8,956
株主資本合計	110,915	115,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,738	42,945
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	3,181	5,719
退職給付に係る調整累計額	229	261
その他の包括利益累計額合計	36,149	48,919
新株予約権	99	101
少数株主持分	6,871	7,280
純資産合計	154,036	171,503
負債純資産合計	289,028	302,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	22,679	22,647
港湾運送収入	36,169	37,044
国際輸送収入	32,720	37,245
陸上運送収入	27,906	27,144
海運収入	26,112	30,976
物流施設賃貸収入	5,148	5,285
不動産賃貸収入	8,475	8,479
その他	5,704	5,914
営業収益合計	164,917	174,738
営業原価		
作業諸費	102,003	108,581
人件費	18,364	19,391
賃借料	9,536	10,359
租税公課	1,920	1,874
減価償却費	6,163	6,806
その他	8,070	8,749
営業原価合計	146,060	155,764
営業総利益	18,857	18,974
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,919	5,044
賞与引当金繰入額	328	369
退職給付費用	230	248
のれん償却額	469	521
その他	3,216	3,423
販売費及び一般管理費合計	9,164	9,606
営業利益	9,693	9,368
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	1,491	1,626
持分法による投資利益	179	218
その他	499	303
営業外収益合計	2,225	2,200
営業外費用		
支払利息	583	516
その他	208	193
営業外費用合計	792	709
経常利益	11,126	10,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	58
受取補償金	182	994
関係会社清算益	37	—
特別利益合計	253	1,053
特別損失		
固定資産除却損	666	225
減損損失	—	370
事業構造改善費用	224	288
事務所移転費用	91	—
特別損失合計	983	884
税金等調整前当期純利益	10,396	11,028
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,195
法人税等調整額	653	483
法人税等合計	3,894	3,679
少数株主損益調整前当期純利益	6,502	7,349
少数株主利益	277	215
当期純利益	6,224	7,133

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,502	7,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,189	10,258
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	3,458	2,236
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	431	482
その他の包括利益合計	※ 9,078	※ 13,001
包括利益	15,581	20,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,008	19,902
少数株主に係る包括利益	572	447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,175	74,710	△9,103	106,606
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	19,175	74,710	△9,103	106,606
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
当期純利益			6,224		6,224
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△2		56	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	4,261	49	4,309
当期末残高	21,822	19,173	78,972	△9,053	110,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,587	—	△451	—	27,136	88	6,465	140,297
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,587	—	△451	—	27,136	88	6,465	140,297
当期変動額								
剰余金の配当								△1,962
当期純利益								6,224
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,150	—	3,632	229	9,013	11	405	9,429
当期変動額合計	5,150	—	3,632	229	9,013	11	405	13,738
当期末残高	32,738	—	3,181	229	36,149	99	6,871	154,036

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,173	78,972	△9,053	110,915
会計方針の変更による 累積的影響額			△698		△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,822	19,173	78,274	△9,053	110,217
当期変動額					
剰余金の配当			△2,231		△2,231
当期純利益			7,133		7,133
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△13		100	86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	4,901	96	4,984
当期末残高	21,822	19,159	83,175	△8,956	115,201

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	32,738	—	3,181	229	36,149	99	6,871	154,036
会計方針の変更による 累積的影響額								△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,738	—	3,181	229	36,149	99	6,871	153,338
当期変動額								
剰余金の配当								△2,231
当期純利益								7,133
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,206	△7	2,537	32	12,769	2	409	13,180
当期変動額合計	10,206	△7	2,537	32	12,769	2	409	18,165
当期末残高	42,945	△7	5,719	261	48,919	101	7,280	171,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,396	11,028
減価償却費	6,960	7,334
減損損失	—	423
受取補償金	△182	△994
のれん償却額	469	521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△314	△267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	60
受取利息及び受取配当金	△1,546	△1,679
支払利息	583	516
持分法による投資損益(△は益)	△179	△218
固定資産売却損益(△は益)	△34	△58
固定資産除却損	666	225
関係会社清算損益(△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益(△は益)	143	5
売上債権の増減額(△は増加)	△854	215
仕入債務の増減額(△は減少)	543	△588
預り金の増減額(△は減少)	△4,185	556
その他	△1,331	828
小計	11,226	17,857
利息及び配当金の受取額	1,663	1,857
利息の支払額	△640	△525
補償金の受取額	679	497
法人税等の支払額	△3,663	△3,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,265	16,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,463	△7,760
定期預金の払戻による収入	14,332	10,755
有形固定資産の取得による支出	△9,663	△14,218
有形固定資産の売却による収入	129	78
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△373
投資有価証券の取得による支出	△1,420	△36
投資有価証券の売却による収入	3	3,004
子会社株式の取得による支出	△87	—
貸付けによる支出	△126	△73
貸付金の回収による収入	39	38
その他	216	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,150	△9,107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,468	7,337
短期借入金の返済による支出	△9,490	△7,684
長期借入れによる収入	21,690	1,300
長期借入金の返済による支出	△23,378	△7,321
社債の発行による収入	12,000	—
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	54	71
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△1,963	△2,232
少数株主への配当金の支払額	△158	△62
その他	△209	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,905	△8,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,103	713
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,123	△787
現金及び現金同等物の期首残高	16,492	22,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,616	※ 21,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 44社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社及び非連結子会社の名称は6ページ「企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は6ページ「企業集団の状況」に記載しております。

なお、Petrology Limited Co. W. L. L. は新規に設立したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン(株)及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン(株)及び在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。

イ、ヘッジ手段—金利スワップ

ヘッジ対象—借入金

ロ、ヘッジ手段—原油スワップ

ヘッジ対象—燃料

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～12年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度から、「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）第67項本文に掲げられた定めを適用しております。これらの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。さらに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,048百万円増加し、利益剰余金が698百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.93円減少しており、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた220百万円は、「投資有価証券の売却による収入」3百万円、「その他」216百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が240百万円、繰延税金負債が2,632百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円、法人税等調整額が314百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,103百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	139,227百万円	145,586百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	9,449百万円	9,104百万円
投資有価証券	194百万円	216百万円
計	9,869百万円	9,546百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,947百万円	2,441百万円
長期借入金	5,520百万円	5,459百万円
計	8,467百万円	7,900百万円

3. 保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	1,260百万円	1,185百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	414百万円	397百万円
㈱ワールド流通センター	373百万円	264百万円
大阪港総合流通センター㈱	45百万円	28百万円
青島遠州国際物流有限公司	－百万円	19百万円
青海流通センター㈱	33百万円	18百万円
計	2,127百万円	1,914百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度159百万円、当連結会計年度134百万円の保証を行っております。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	177百万円	101百万円
受取手形裏書譲渡高	133百万円	139百万円

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	5,280百万円	5,826百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,053百万円	12,684百万円
組替調整額	△1	△1
税効果調整前	8,052	12,683
税効果額	△2,863	△2,425
その他有価証券評価差額金	5,189	10,258
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△17
税効果額	—	5
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,458	2,269
税効果額	—	△32
為替換算調整勘定	3,458	2,236
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	59
組替調整額	—	△21
税効果調整前	—	37
税効果額	—	△0
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	431	482
その他の包括利益合計	9,078	13,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,516	11	108	17,419

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡0千株及び新株予約権の権利行使に伴う減少108千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	99

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	981	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	981	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,419	5	192	17,232

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡0千株及び新株予約権の権利行使に伴う減少192千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	101

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,071	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月24日開催予定の第138期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとします。

配当金の総額	1,250百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円00銭
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,582百万円	26,861百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,965百万円	△5,032百万円
現金及び現金同等物	22,616百万円	21,828百万円

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	855	860	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	83	88	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	76,481	25,342	51,138
	(2) その他	1	0	0
	小計	76,483	25,343	51,139
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	387	423	△36
	(2) その他	0	0	△0
	小計	387	424	△36
合計		76,870	25,767	51,103

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	89,434	25,615	63,819
	(2) その他	—	—	—
	小計	89,434	25,615	63,819
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	152	185	△32
	(2) その他	—	—	—
	小計	152	185	△32
合計		89,587	25,801	63,786

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,186百万円(営業利益に計上)、固定資産除却損562百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は5,265百万円(営業利益に計上)、受取補償金994百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,890	47,475
期中増減額	2,585	6,417
期末残高	47,475	53,892
期末時価	101,783	102,899

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル建設工事、改修工事等)3,582百万円、賃貸等不動産への用途変更1,025百万円であり、主な減少額は減価償却費1,987百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル改修工事、賃貸用共同住宅取得、賃貸用商業施設建設工事等)8,424百万円であり、主な減少額は減価償却費2,565百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米西岸北部－東アジア間航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っております。また、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,206	26,112	8,598	164,917	—	164,917
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	422	211	378	1,012	△1,012	—
計	130,628	26,323	8,977	165,929	△1,012	164,917
セグメント利益	8,405	560	4,647	13,612	△3,919	9,693
セグメント資産	128,104	18,920	39,268	186,293	102,734	289,028
その他の項目						
減価償却費	3,801	497	1,816	6,116	843	6,960
のれんの償却額	104	364	—	469	—	469
持分法適用会社への投資額	5,157	—	—	5,157	—	5,157
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,772	71	5,744	11,588	437	12,025

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,919百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,849百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額102,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,075百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	135,139	30,976	8,622	174,738	—	174,738
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	446	136	370	953	△953	—
計	135,585	31,113	8,992	175,692	△953	174,738
セグメント利益	9,085	636	3,662	13,384	△4,016	9,368
セグメント資産	133,750	20,229	43,330	197,311	105,233	302,545
その他の項目						
減価償却費	3,818	498	2,444	6,761	572	7,334
のれんの償却額	104	417	—	521	—	521
持分法適用会社への投資額	5,709	—	—	5,709	—	5,709
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,481	102	6,685	13,269	405	13,674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,016百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額105,233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産107,356百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額405百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
123,022	26,473	15,421	164,917

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
112,526	9,528	5,289	127,344

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
124,603	32,020	18,114	174,738

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,482	9,230	5,260	133,973

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
減損損失	423	—	—	423	—	423

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	364	—	469	—	469
当期末残高	275	3,558	—	3,833	—	3,833

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	417	—	521	—	521
当期末残高	170	3,652	—	3,823	—	3,823

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	823.82円	918.40円
1株当たり当期純利益	34.88円	39.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.86円	39.93円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	6,224	7,133
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,224	7,133
普通株式の期中平均株式数（株）	178,483,098	178,601,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	109,374	55,589
（うち新株予約権（株））	(109,374)	(55,589)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び2013年度ストックオプション新株予約権（新株予約権の数375個）。	2006年度、2007年度及び2013年度ストックオプション新株予約権（新株予約権の数375個）。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	154,036	171,503
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	6,970	7,381
（うち新株予約権（百万円））	(99)	(101)
（うち少数株主持分（百万円））	(6,871)	(7,280)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	147,065	164,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	178,516,579	178,703,649

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,143	13,419
受取手形	269	320
営業未収入金	9,251	9,554
前払費用	298	459
繰延税金資産	727	602
立替金	1,419	1,697
短期貸付金	484	1,020
その他	304	193
貸倒引当金	△421	△404
流動資産合計	31,477	26,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,529	54,513
構築物	751	699
機械及び装置	1,908	1,798
車両運搬具	171	101
工具、器具及び備品	647	652
土地	38,497	39,708
リース資産	203	193
建設仮勘定	3,451	7,100
有形固定資産合計	98,160	104,767
無形固定資産		
借地権	4,711	4,711
ソフトウェア	1,121	1,012
その他	117	122
無形固定資産合計	5,950	5,846
投資その他の資産		
投資有価証券	79,250	88,625
関係会社株式	19,159	19,063
長期貸付金	1,926	1,590
差入保証金	3,693	3,774
その他	637	491
貸倒引当金	△938	△956
投資その他の資産合計	103,729	112,590
固定資産合計	207,839	223,203
資産合計	239,317	250,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,911	4,767
短期借入金	11,565	12,614
1年内返済予定の長期借入金	—	6,500
リース債務	21	21
未払金	1,740	591
未払事業所税	88	90
未払法人税等	993	1,081
未払費用	521	120
前受金	813	1,014
預り金	1,491	1,790
賞与引当金	960	988
その他	541	369
流動負債合計	23,649	29,951
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	42,500	31,000
リース債務	188	166
繰延税金負債	21,908	23,860
退職給付引当金	731	1,406
関係会社事業損失引当金	977	1,465
長期預り金	7,472	7,475
その他	499	457
固定負債合計	86,277	77,831
負債合計	109,926	107,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	510	496
資本剰余金合計	19,166	19,152
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	57	43
圧縮記帳積立金	9,501	10,363
別途積立金	43,375	49,375
繰越利益剰余金	9,676	5,583
利益剰余金合計	64,931	67,687
自己株式	△9,050	△8,953
株主資本合計	96,869	99,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,421	42,474
評価・換算差額等合計	32,421	42,474
新株予約権	99	101
純資産合計	129,390	142,284
負債純資産合計	239,317	250,067

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	15,106	15,548
港湾運送収入	27,701	28,816
国際輸送収入	16,735	18,240
陸上運送収入	8,783	8,693
物流施設賃貸収入	4,176	4,224
不動産賃貸収入	7,872	7,854
その他	1,382	1,331
営業収益合計	81,757	84,710
営業原価		
作業諸費	52,203	54,515
人件費	5,755	5,778
賃借料	3,767	3,759
租税公課	1,627	1,584
減価償却費	4,246	4,757
その他	3,578	3,965
営業原価合計	71,179	74,360
営業総利益	10,578	10,349
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,731	1,745
賞与引当金繰入額	207	221
退職給付費用	76	79
賃借料	74	250
租税公課	190	256
減価償却費	732	458
事務応援費	277	256
その他	871	977
販売費及び一般管理費合計	4,162	4,245
営業利益	6,416	6,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,501	2,448
その他	177	125
営業外収益合計	2,678	2,574
営業外費用		
支払利息	435	408
その他	140	445
営業外費用合計	576	853
経常利益	8,518	7,824

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	34
受取補償金	—	994
関係会社清算益	37	—
特別利益合計	37	1,029
特別損失		
固定資産除却損	631	211
関係会社株式評価損	48	125
関係会社事業損失引当金繰入額	—	420
事務所移転費用	91	—
特別損失合計	771	756
税引前当期純利益	7,783	8,096
法人税、住民税及び事業税	2,266	2,235
法人税等調整額	298	138
法人税等合計	2,565	2,373
当期純利益	5,218	5,722

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	21,822	18,655	512	2,320	71	9,618
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	18,655	512	2,320	71	9,618
当期変動額						
特別償却準備金の積立					2	
特別償却準備金の取崩					△16	
圧縮記帳積立金の積立						4
圧縮記帳積立金の取崩						△122
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2	—	△13	△117
当期末残高	21,822	18,655	510	2,320	57	9,501

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	43,375	6,289	△9,100	93,567	27,338	88	120,994
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,375	6,289	△9,100	93,567	27,338	88	120,994
当期変動額							
特別償却準備金の積立		△2					
特別償却準備金の取崩		16					
圧縮記帳積立金の積立		△4					
圧縮記帳積立金の取崩		122					
剰余金の配当		△1,962		△1,962			△1,962
当期純利益		5,218		5,218			5,218
自己株式の取得			△6	△6			△6
自己株式の処分			56	54			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5,082	11	5,093
当期変動額合計	—	3,386	49	3,302	5,082	11	8,396
当期末残高	43,375	9,676	△9,050	96,869	32,421	99	129,390

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	21,822	18,655	510	2,320	57	9,501
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	18,655	510	2,320	57	9,501
当期変動額						
特別償却準備金の積立					1	
特別償却準備金の取崩					△16	
圧縮記帳積立金の積立						983
圧縮記帳積立金の取崩						△120
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△13			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△13	-	△14	862
当期末残高	21,822	18,655	496	2,320	43	10,363

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	43,375	9,676	△9,050	96,869	32,421	99	129,390
会計方針の変更による累積的影響額		△735		△735			△735
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,375	8,941	△9,050	96,134	32,421	99	128,655
当期変動額							
特別償却準備金の積立		△1					
特別償却準備金の取崩		16					
圧縮記帳積立金の積立		△983					
圧縮記帳積立金の取崩		120					
別途積立金の積立	6,000	△6,000					
剰余金の配当		△2,231		△2,231			△2,231
当期純利益		5,722		5,722			5,722
自己株式の取得			△3	△3			△3
自己株式の処分			100	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					10,053	2	10,055
当期変動額合計	6,000	△3,357	96	3,573	10,053	2	13,629
当期末残高	49,375	5,583	△8,953	99,708	42,474	101	142,284